

平成21年11月11日

国土交通大臣
前原 誠司 様

社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 上 條 清 文

高速道路の無料化に対するお願い

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、10月15日に、高速道路無料化社会実験に要する経費として、6,000億円の予算要求がなされるとの発表がありました。

民営鉄道は、通勤・通学を始めとして1日3千万人近い利用者を輸送する国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関であるとともに、地域の経済社会を支える基礎的な公共インフラであります。

また、鉄道は人キロ当たりCO₂の排出量が自家用自動車の9分の1であることから、民営鉄道の利用促進は今後の地球温暖化対策において極めて有効な方策であると考えます。現在、鉄道の環境対策上の重要性に対する認識は世界的に大いに高まりを見せているところでもあります。

しかしながら、民営鉄道の経営環境は長期的には少子・高齢化の影響を受けることが必至ですが、昨今はこれに加え、景気後退や新型インフルエンザの流行、高速道路料金の引下げなどにより、大変厳しいものがあります。また、地域の住民の方々の足を担う多くの地方民営鉄道は現在でもその存続が危ぶまれている状況です。

このような中で、高速道路の無料化が実施されますと、高速道路と競合する鉄道については、旅客の自動車への大幅な転移が生じる可能性があり、また、高速道路と競合しない鉄道でも旅客流動の変化により利用客が減少するものが出てくる可能性があります。

この結果、CO₂排出量の大幅な増加になり、環境面への悪影響が生じる

とともに、民営鉄道の経営に甚大な影響を及ぼし、ひいては利用者の利便さ
らには民営鉄道の雇用問題にも支障をきたすものと考えられます。

我が国の民営鉄道のネットワークは世界に類をみないものであり、長い歴
史をかけて形成されてきた国民にとってかけがえのない財産であります
が、ひとたびこれが毀損されますとその復活は極めて困難であります。

以上をご賢察の上、高速道路の無料化につきましては、民営鉄道の経営や
雇用、利用者、そして環境面への影響を十分ご検討いただき、慎重な対応を
心よりお願い申し上げますとともに、高速道路料金の値下げにより影響を受け
ている民営鉄道や、現在でも路線の存続が課題となっている地方民営鉄道に
対する支援施策の一層の充実に取り組んでいただきますようお願い申し上
げます。

以 上

平成21年11月11日

国土交通大臣
前原 誠司 様

社団法人 日本民営鉄道協会
会長 上 條 清 文

平成22年度連続立体交差事業に係る予算の確保についてお願い

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご高承のとおり民営鉄道は、日々、通勤・通学を始めとする3千万人に近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たすとともに、地域の社会経済を支える基礎的な公共インフラとなっております。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、昨今の景気後退や新型インフルエンザの流行、そして高速道路料金引き下げ等の影響を受け大変厳しいものがありますが、更には、少子・高齢化が本格的に進展しつつあることから、今後ますます厳しさが増していくことが懸念されます。

しかしながら、このような環境下にあっても、安全輸送が鉄道の基本であるとの認識の下、安全対策に懸命に取り組んでいるところですが、とりわけ連続立体交差事業を中心とする「開かずの踏切」対策は、民鉄事業に係る安全対策上最大かつ喫緊の課題であります。また、このような連続立体交差事業は交通渋滞の解消、環境負荷の軽減更には地域社会の分断化の解消とその活性化のため、是非ともその推進が図られる必要があります。

このような中、政府・地方公共団体におかれましては、連続立体交差事業等による多数の踏切の除去等を緊急かつ重点的に推進されておりますが、民鉄各社においても、引き続き連続立体交差事業を積極的に進めていく必要があると考えております。

連続立体交差事業については、その事業期間が長期にわたり、かつ、その事業費も莫大であることから、この事業を今後とも円滑に推進していくためには、国及び地方公共団体における安定的な財源が是非とも必要であります。

このため、平成22年度の政府予算の編成に当たり、民営鉄道事業の公共的役割と連続立体交差事業の必要性を十分にご理解いただき、連続立体交差事業の円滑な実施に必要な予算について、特段の配慮を賜りますようお願い申し上げます。

以 上